



## 2014 REPORT



# 資料編

中間財務諸表等	22
損益の状況	26
経営諸比率	29
営業の状況	31
資本の状況・株主の状況	41
中間連結決算	43

# 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成25年9月30日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	60,404	72,812
コールローン	50,000	5,000
買入金銭債権	1,560	838
商品有価証券	125	123
有価証券	511,360	537,816
貸出金	1,690,692	1,757,654
外国為替	2,609	2,513
その他資産	6,959	6,820
その他の資産	6,959	6,820
有形固定資産	20,220	20,021
無形固定資産	2,337	2,028
繰延税金資産	16,957	13,523
支払承諾見返	17,266	15,795
貸倒引当金	△9,669	△10,337
資産の部合計	2,370,824	2,424,612
[負債の部]		
預金	2,203,045	2,248,362
譲渡性預金	3,180	6,230
借入金	6,173	9,049
外国為替	12	9
その他負債	15,944	16,104
未払法人税等	367	136
リース債務	1,732	1,565
その他の負債	13,845	14,403
退職給付引当金	6,262	6,322
役員退職慰労引当金	99	—
睡眠預金払戻損失引当金	575	739
支払承諾	17,266	15,795
負債の部合計	2,252,558	2,302,613
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	4,566	2,792
資本準備金	2,792	2,792
その他資本剰余金	1,773	—
利益剰余金	48,246	51,101
利益準備金	3,636	4,077
その他利益剰余金	44,610	47,023
繰越利益剰余金	44,610	47,023
自己株式	△65	△67
株主資本合計	110,689	111,768
其他有価証券評価差額金	7,576	10,225
評価・換算差額等合計	7,576	10,225
新株予約権	—	5
純資産の部合計	118,266	121,998
負債及び純資産の部合計	2,370,824	2,424,612

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	22,172	21,523
資金運用収益	16,068	15,581
(うち貸出金利息)	(12,713)	(12,430)
(うち有価証券利息配当金)	(3,097)	(2,905)
役員取引等収益	4,051	4,279
その他業務収益	1,098	542
その他経常収益	954	1,120
経常費用	16,942	16,545
資金調達費用	590	599
(うち預金利息)	(538)	(532)
役員取引等費用	1,916	1,958
その他業務費用	210	178
営業経費	12,916	13,033
その他経常費用	1,307	775
経常利益	5,230	4,977
特別損失	66	35
税引前中間純利益	5,163	4,942
法人税、住民税及び事業税	266	126
法人税等調整額	726	593
法人税等合計	992	719
中間純利益	4,171	4,222

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	32,792	32,000	64,792	3,291	42,512	45,803	△64	168,473
当中間期変動額									
準備金から剰余金への振替		△30,000	30,000	—					—
剰余金の配当					345	△2,073	△1,727		△1,727
中間純利益						4,171	4,171		4,171
自己株式の取得								△60,227	△60,227
自己株式の消却			△60,226	△60,226				60,226	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	△30,000	△30,226	△60,226	345	2,098	2,443	△0	△57,783
当中間期末残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	44,610	48,246	△65	110,689

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,274	8,274	—	176,747
当中間期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△1,727
中間純利益				4,171
自己株式の取得				△60,227
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△697	△697	—	△697
当中間期変動額合計	△697	△697	—	△58,481
当中間期末残高	7,576	7,576	—	118,266

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,491	52,128	△66	114,570
会計方針の変更による累積的影響額						238	238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	2,792	1,773	4,566	3,636	48,730	52,366	△66	114,808
当中間期変動額									
剰余金の配当					440	△2,645	△2,204		△2,204
中間純利益						4,222	4,222		4,222
自己株式の取得								△5,058	△5,058
自己株式の消却			△5,056	△5,056				5,056	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,283	3,283		△3,283	△3,283		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1,773	△1,773	440	△1,706	△1,265	△1	△3,040
当中間期末残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	47,023	51,101	△67	111,768

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,347	7,347	—	121,917
会計方針の変更による累積的影響額				238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,347	7,347	—	122,156
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,204
中間純利益				4,222
自己株式の取得				△5,058
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,877	2,877	5	2,882
当中間期変動額合計	2,877	2,877	5	△157
当中間期末残高	10,225	10,225	5	121,998

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 当中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

### 注記事項

#### 重要な会計方針

##### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

###### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：14年～50年

その他：3年～20年

###### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### 5. 引当金の計上基準

###### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,809百万円であります。

###### (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理  
会計基準変更時差異(4,863百万円)：15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

###### (3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### 7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

##### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

###### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が369百万円減少し、繰越利益剰余金が238百万円増加しております。また、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額は4円71銭増加しております。また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

追加情報

当行は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。これに伴い、当行役員に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分86百万円については「その他の負債」に含めて表示しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額
 

株式	733百万円
----	--------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	539百万円
延滞債権額	32,996百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3か月以上延滞債権額	5百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	8,259百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	41,801百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	8,756百万円
--	----------
- ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

	2,002百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	49,166百万円
担保資産に対応する債務	
預金	706百万円
借入金	4,049百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	18,030百万円
その他の資産	55百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3百万円
金融商品等差入担保金	404百万円
保証金	1,647百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	426,424百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	358,424百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 

	35,759百万円
--	-----------

中間損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

償却債権取立益	447百万円
---------	--------
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
 

有形固定資産	684百万円
無形固定資産	332百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸出金償却	361百万円
貸倒引当金繰入額	180百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

# 損益の状況

## 損益の概要

(単位:百万円)

	平成25年9月期(A)	平成26年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	18,500	17,666	△834
経費(除く臨時処理分)	12,390	12,635	245
人件費	5,393	5,623	230
物件費	6,313	6,269	△44
税金	683	742	59
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,109	5,030	△1,079
一般貸倒引当金繰入額	1,095	82	△1,013
業務純益	5,014	4,947	△67
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	482	26	△456
臨時損益	216	30	△186
株式等関係損益(三勘定戻)	74	486	412
不良債権処理額	187	605	418
貸出金償却	812	361	△451
個別貸倒引当金繰入額	△756	98	854
その他の債権売却損等	131	145	14
償却債権取立益	761	447	△314
その他臨時損益	△431	△298	133
経常利益	5,230	4,977	△253
特別損益	△66	△35	31
うち固定資産処分損益	△10	△18	△8
税引前中間純利益	5,163	4,942	△221
法人税、住民税及び事業税	266	126	△140
法人税等調整額	726	593	△133
法人税等合計	992	719	△273
中間純利益	4,171	4,222	51

- (注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支  
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額  
 3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。  
 4. 国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却  
 5. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## 業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	15,907	170	16,068 <sup>(9)</sup>	15,282	322	15,581 <sup>(24)</sup>
資金調達費用	581	19	590 <sup>(9)</sup>	575	47	599 <sup>(24)</sup>
資金運用収支	15,326	151	15,477	14,707	274	14,981
役員取引等収益	4,001	49	4,051	4,230	49	4,279
役員取引等費用	1,850	65	1,916	1,896	62	1,958
役員取引等収支	2,150	△15	2,135	2,333	△13	2,320
その他業務収益	797	300	1,098	241	301	542
その他業務費用	188	22	210	171	7	178
その他業務収支	608	278	887	70	293	364
業務粗利益	18,085	414	18,500	17,111	554	17,666
業務粗利益率	1.58	2.56	1.61	1.47	1.57	1.51
業務純益	5,014			4,947		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	<sup>(23,293)</sup> 2,281,373	<sup>(9)</sup> 15,907	1.39	<sup>(59,343)</sup> 2,320,592	<sup>(24)</sup> 15,282	1.31
	国際業務部門	32,272	170	1.05	70,499	322	0.91
	合 計	2,290,353	16,068	1.39	2,331,748	15,581	1.33
うち貸出金	国内業務部門	1,645,225	12,692	1.53	1,699,167	12,402	1.45
	国際業務部門	5,577	20	0.74	8,670	28	0.64
	合 計	1,650,802	12,713	1.53	1,707,838	12,430	1.45
うち商品有価証券	国内業務部門	139	0	1.16	145	0	0.86
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	139	0	1.16	145	0	0.86
うち有価証券	国内業務部門	503,061	2,979	1.18	483,373	2,668	1.10
	国際業務部門	21,209	116	1.10	52,184	236	0.90
	合 計	524,270	3,096	1.17	535,557	2,904	1.08
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	58,192	34	0.11	16,160	12	0.14
	国際業務部門	2,936	3	0.25	5,904	10	0.35
	合 計	61,129	37	0.12	22,064	22	0.20
うち預け金	国内業務部門	48,879	58	0.23	61,442	67	0.21
	国際業務部門	362	10	5.65	1,256	24	3.88
	合 計	49,241	68	0.27	62,699	92	0.29
資金調達勘定	国内業務部門	2,192,595	581	0.05	2,253,870	575	0.05
	国際業務部門	<sup>(23,293)</sup> 32,738	<sup>(9)</sup> 19	0.11	<sup>(59,343)</sup> 70,563	<sup>(24)</sup> 47	0.13
	合 計	2,202,040	590	0.05	2,265,090	599	0.05
うち預金	国内業務部門	2,177,716	532	0.04	2,217,885	520	0.04
	国際業務部門	8,659	6	0.15	8,186	12	0.29
	合 計	2,186,376	538	0.04	2,226,072	532	0.04
うち譲渡性預金	国内業務部門	9,018	2	0.06	15,237	4	0.06
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,018	2	0.06	15,237	4	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	669	0	0.12	836	0	0.12
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	669	0	0.12	836	0	0.12
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	190	0	0.09	14,874	4	0.06
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	190	0	0.09	14,874	4	0.06
うち借入金	国内業務部門	5,000	46	1.83	5,000	45	1.79
	国際業務部門	752	1	0.41	3,004	5	0.34
	合 計	5,752	47	1.64	8,004	50	1.25

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
 2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年9月期9,022百万円、平成26年9月期5,710百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年9月期一百万円、平成26年9月期一百万円)及び利息(平成25年9月期一百万円、平成26年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,001	49	4,051	4,230	49	4,279
うち預金・貸出業務	433	—	433	527	—	527
うち為替業務	838	45	883	823	47	870
うち証券関連業務	238	—	238	209	—	209
うち代理業務	609	—	609	818	—	818
うち保護預り・貸金庫業務	108	—	108	105	—	105
うち保証業務	124	3	128	134	1	135
役務取引等費用	1,850	65	1,916	1,896	62	1,958
うち為替業務	169	8	177	165	9	175

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	366	△592	△226	255	△880	△625
	国際業務部門	△9	△5	△15	174	△23	151
	合計	366	△606	△240	281	△769	△487
支払利息	国内業務部門	16	△64	△47	16	△21	△5
	国際業務部門	△1	3	2	25	2	28
	合計	9	△54	△44	19	△11	8

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	797	300	1,098	241	301	542
外国為替売買益		289	289		241	241
商品有価証券売買益	—	—	—	1	—	1
国債等債券売却益	693	—	693	152	52	205
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	104	11	115	87	7	94
その他	0	—	0	—	—	—
その他業務費用	188	22	210	171	7	178
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損	188	22	210	3	7	10
国債等債券償還損	—	—	—	167	—	167
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月期(A)	平成26年9月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	4,491	4,722	231
退職給付費用	846	665	△181
福利厚生費	88	99	11
減価償却費	1,028	1,016	△12
土地建物機械賃借料	939	920	△19
営繕費	18	31	13
消耗品費	134	137	3
給水光熱費	107	114	7
旅費	14	16	2
通信費	137	143	6
広告宣伝費	134	136	2
諸会費・寄付金・交際費	66	58	△8
租税公課	683	742	59
その他	4,224	4,226	2
合計	12,916	13,033	117

# 経営諸比率

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	22,538	22,172	21,523	45,791	44,278
経常利益	5,534	5,230	4,977	10,177	10,628
中間(当期)純利益	4,802	4,171	4,222	8,265	8,053
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式29,800千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)
純資産額	132,919	118,266	121,998	176,747	121,917
総資産額	2,364,907	2,370,824	2,424,612	2,388,871	2,382,230
預金残高	2,169,540	2,203,045	2,248,362	2,161,259	2,206,969
貸出金残高	1,650,023	1,690,692	1,757,654	1,658,746	1,724,489
有価証券残高	562,375	511,360	537,816	541,496	521,311
1株当たり中間(当期)純利益金額	94.79円	78.36円	82.23円	129.02円	114.45円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	41.81円	34.55円	41.37円	61.38円	71.35円
1株当たり配当額	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第四回第四種優先株式 —円	普通株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第四回第四種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円 第四回第四種優先株式 48.22円	普通株式 3.00円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第四回第四種優先株式 220.00円
自己資本比率	5.62%	4.98%	5.03%	7.39%	5.11%
単体自己資本比率(国内基準)	10.27%	8.60%	8.37%	12.75%	8.60%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,211人 [917人]	1,226人 [927人]	1,270人 [934人]	1,175人 [911人]	1,195人 [929人]

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2.[1株当たり純資産額]、[1株当たり当期純利益金額]及び[潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額]の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4.[単体自己資本比率(国内基準)]は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

## 利益率

(単位:%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.44	0.41
自己資本経常利益率	7.35	8.53
総資産中間純利益率	0.35	0.35
自己資本中間純利益率	5.86	7.24

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$   
2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

## 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.39	1.05	1.39	1.31	0.91	1.33
資金調達原価	1.15	1.63	1.17	1.14	0.80	1.16
総資金利鞘	0.23	△0.57	0.22	0.16	0.11	0.16

(注)「国内業務部門」とは円建請取引です。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,247	—	1,247	1,284	—	1,284
従業員1人当たり預金残高	1,769	—	1,769	1,755	—	1,755
従業員1人当たり貸出金残高	1,355	—	1,355	1,368	—	1,368

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

## 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	30,642	—	30,642	31,313	—	31,313
1店舗当たり貸出金残高	23,481	—	23,481	24,411	—	24,411

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成25年9月期		平成26年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.48	75.07	77.71	75.96
	国際業務部門	67.53	64.40	108.79	105.91
	合計	76.44	75.03	77.83	76.07
預証率	国内業務部門	22.29	23.00	21.25	21.64
	国際業務部門	240.98	244.91	696.47	637.44
	合計	23.17	23.88	23.85	23.89

## ROE

(単位:%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.58	8.63
業務純益ベース	7.04	8.48
中間純利益ベース	5.86	7.24

## ROA

(単位:%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.51	0.41
業務純益ベース	0.42	0.41
中間純利益ベース	0.35	0.35

## OHR

(単位:%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
OHR	66.97	71.52
OHR(除く国債等債券関係損益)	68.76	71.63

# 営業の状況

## 預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成25年9月期				平成26年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,163,247		1,145,153		1,212,889		1,195,322	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,163,247	52.73	1,145,153	52.16	1,212,889	53.80	1,195,322	53.33
	うち 有利利息預金	国内業務部門	964,731		951,447		1,011,495		996,139	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	964,731		951,447		1,011,495		996,139	
	定期性預金	国内業務部門	1,023,114		1,025,422		1,018,765		1,015,288	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,023,114	46.37	1,025,422	46.71	1,018,765	45.18	1,015,288	45.30
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,000,400		1,002,480		997,316		993,525	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,000,400		1,002,480		997,316		993,525	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	400		409		379		385	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	400		409		379		385	
	その他	国内業務部門	7,798		7,139		8,016		7,275	
		国際業務部門	8,884		8,659		8,690		8,186	
小計		16,683	0.76	15,799	0.72	16,707	0.74	15,461	0.69	
合計	国内業務部門	2,194,160		2,177,716		2,239,671		2,217,885		
	国際業務部門	8,884		8,659		8,690		8,186		
	小計	2,203,045	99.86	2,186,376	99.59	2,248,362	99.72	2,226,072	99.32	
譲渡性預金	国内業務部門	3,180		9,018		6,230		15,237		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	3,180	0.14	9,018	0.41	6,230	0.28	15,237	0.68	
総合計	国内業務部門	2,197,340		2,186,734		2,245,901		2,233,123		
	国際業務部門	8,884		8,659		8,690		8,186		
	総合計	2,206,225	100.00	2,195,394	100.00	2,254,592	100.00	2,241,309	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成25年9月30日	345,688	177,652	390,198	69,688	18,144	21,730	1,023,102
	平成26年9月30日	359,495	184,993	386,750	50,386	27,459	9,670	1,018,755
うち固定自由 金利定期預金	平成25年9月30日	323,337	177,601	390,087	69,567	18,076	21,730	1,000,400
	平成26年9月30日	338,407	184,977	386,681	50,302	27,277	9,670	997,316
うち変動自由 金利定期預金	平成25年9月30日	49	50	111	120	68	-	400
	平成26年9月30日	28	16	68	84	182	-	379
うちその他の 定期預金	平成25年9月30日	22,301	-	-	-	-	-	22,301
	平成26年9月30日	21,059	-	-	-	-	-	21,059

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,732,974	78.66	1,761,123	78.33
法人預金	414,861	18.83	433,060	19.26
その他預金	55,209	2.51	54,177	2.41
総預金	2,203,045	100.00	2,248,362	100.00

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 貸出金残高

(単位:百万円)

		平成25年9月期		平成26年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	70,320	60,150	71,867	62,758
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	70,320	60,150	71,867	62,758
証書貸付	国内業務部門	1,438,086	1,428,027	1,499,371	1,478,132
	国際業務部門	6,000	5,577	9,454	8,670
	小計	1,444,086	1,433,604	1,508,825	1,486,803
当座貸越	国内業務部門	168,089	149,099	169,442	150,997
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	168,089	149,099	169,442	150,997
割引手形	国内業務部門	8,196	7,947	7,518	7,279
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	8,196	7,947	7,518	7,279
合計	国内業務部門	1,684,692	1,645,225	1,748,199	1,699,167
	国際業務部門	6,000	5,577	9,454	8,670
	合計	1,690,692	1,650,802	1,757,654	1,707,838

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成25年9月30日	189,683	191,833	198,148	105,680	837,257	168,089	1,690,692
	平成26年9月30日	186,261	202,937	191,612	118,642	888,757	169,442	1,757,654
うち変動金利	平成25年9月30日		125,497	101,784	64,314	501,995	100,760	
	平成26年9月30日		123,484	102,553	65,828	508,255	100,156	
うち固定金利	平成25年9月30日		66,335	96,364	41,365	335,261	67,329	
	平成26年9月30日		79,452	89,059	52,814	380,501	69,286	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成25年9月期(A)	平成26年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,391,285	1,442,602	51,317
総貸出金残高(B)	1,690,692	1,757,654	66,962
中小企業等貸出金比率(A) / (B)	82.29	82.07	△0.22
中小企業等貸出先件数(C)	73,763	74,009	246
総貸出先件数(D)	74,066	74,321	255
中小企業等貸出先件数比率(C) / (D)	99.59	99.58	△0.01

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,690,692	100.00	1,757,654	100.00
製造業	166,646	9.86	171,798	9.77
農業、林業	5,102	0.30	5,563	0.32
漁業	158	0.01	200	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,714	0.16	3,743	0.21
建設業	81,291	4.81	85,207	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	6,603	0.39	6,982	0.40
情報通信業	5,557	0.33	8,684	0.49
運輸業、郵便業	66,338	3.92	71,306	4.06
卸売業、小売業	169,248	10.01	173,586	9.88
金融業、保険業	68,314	4.04	81,731	4.65
不動産業、物品賃貸業	379,339	22.44	385,771	21.95
各種サービス業	170,437	10.08	173,646	9.88
地方公共団体	26,544	1.57	28,467	1.62
その他の	542,392	32.08	560,962	31.91
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他の				
合計	1,690,692		1,757,654	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	891,912	52.75	935,235	53.21
運転資金	798,780	47.25	822,418	46.79
合計	1,690,692	100.00	1,757,654	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	3,059	—	5,999	—
債権	10,804	345	10,604	332
商品	—	—	—	—
不動産	372,004	310	402,017	229
その他	3,578	—	5,501	—
小計	389,446	656	424,122	562
保証	825,792	3,290	849,339	2,934
信用	475,454	13,319	484,192	12,299
合計	1,690,692	17,266	1,757,654	15,795

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日(A)		平成26年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	12,733	2.17	14,200	2.35	1,467
住宅ローン	572,960	97.83	588,901	97.65	15,941
合計	585,693	100.00	603,101	100.00	17,408

### 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月期					平成26年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,430	3,525	-	*2,430	3,525	5,938	6,021	-	*5,938	6,021	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	7,571	6,144	670	*6,901	6,144	4,393	4,315	175	*4,217	4,315	*洗替による取崩額

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金償却額	812	361

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

### 償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

\*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

### リスク管理債権

#### 破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	964	0.05	539	0.03
延滞債権額	39,357	2.32	32,996	1.87
3ヵ月以上延滞債権額	143	0.00	5	0.00
貸出条件緩和債権額	8,029	0.47	8,259	0.46
合計(A)	48,495	2.86	41,801	2.37
担保・保証等回収可能見込額(B)	32,684		28,594	
個別貸倒引当金残高	5,352		3,674	
一般貸倒引当金残高	824		801	
貸倒引当金残高計(C)	6,176		4,476	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	80.13		79.11	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、平成26年9月30日での金額は38,809百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	6,558 (0.37)	5,109 (0.28)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	34,263 (1.96)	28,740 (1.58)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	8,173 (0.46)	8,264 (0.45)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	48,995 (2.81)	42,114 (2.32)
担保・保証等回収可能見込額(B)	32,800	28,664
個別貸倒引当金残高	5,712	3,905
一般貸倒引当金残高	824	801
貸倒引当金残高計(C)	6,536	4,707
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	80.28	79.24

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成26年9月末の総与信額は、平成25年9月末比68,125百万円増加し、1,811,679百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,769,564百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成25年9月期				平成26年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	176,622	34.54	188,756	36.00	136,270	25.34	159,366	29.76
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	54,852	10.73	56,884	10.85	55,787	10.37	54,071	10.10
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	194,857	38.10	200,562	38.26	199,632	37.12	197,526	36.88
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	26,109	5.11	18,052	3.44	28,343	5.27	19,245	3.59
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	37,507	7.33	38,803	7.40	57,254	10.65	53,163	9.93
	国際業務部門	21,410	4.19	21,209	4.05	60,527	11.25	52,184	9.74
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	21,410	4.19	21,208	4.05	60,526	11.25	52,183	9.74
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	489,949	95.81	503,061	95.95	477,288	88.75	483,373	90.26
	国際業務部門	21,410	4.19	21,209	4.05	60,527	11.25	52,184	9.74

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成25年9月30日	19,021	64,388	48,590	44,622	-	-
	平成26年9月30日	37,104	34,163	41,703	23,299	-	-	-	136,270
地方債	平成25年9月30日	2,072	8,611	16,962	15,466	11,739	-	-	54,852
	平成26年9月30日	4,252	8,126	24,992	8,250	10,165	-	-	55,787
社債	平成25年9月30日	14,842	55,562	103,988	11,778	8,684	-	-	194,857
	平成26年9月30日	16,261	65,547	110,759	4,624	2,439	-	-	199,632
株式	平成25年9月30日							26,109	26,109
	平成26年9月30日							28,343	28,343
その他の証券	平成25年9月30日	67	19,726	19,500	1,946	2,131	2,022	13,523	58,918
	平成26年9月30日	2,024	36,634	42,864	1,436	10,278	2,012	22,532	117,782
うち外国債券	平成25年9月30日	-	15,333	2,386	965	724	2,000	-	21,410
	平成26年9月30日	1,894	29,165	26,638	-	828	2,000	-	60,526
うち外国株式	平成25年9月30日							0	0
	平成26年9月30日							0	0

## 公共債引受額

(単位:百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	-	-
地方債	5,911	4,352
政府保証債	1,306	1,004
合計	7,217	5,356

## 公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	373	336
地方債	1,253	817
政府保証債	-	-
合計	1,626	1,154

## 公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	4,416	28	4,652	21
商品地方債	74	110	95	124
合計	4,491	139	4,748	145

\*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

## 有価証券の時価情報

### 1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	6,995	7,081	86	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	23,021	23,209	188	29,083	29,336	253
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	30,016	30,290	274	29,083	29,336	253
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	10,149	9,955	△193	6,676	6,579	△96
	その他	2,000	1,834	△165	2,000	1,962	△37
	小計	12,149	11,789	△359	8,676	8,541	△134
合計	42,165	42,080	△85	37,759	37,878	119	

## 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
子会社株式	733	733
関連会社株式	—	—
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,412	14,194	8,217	25,368	16,079	9,288
	債券	371,784	367,782	4,001	341,238	337,676	3,562
	国債	159,351	158,641	710	128,274	127,544	729
	地方債	52,846	51,229	1,617	52,735	51,327	1,407
	社債	159,586	157,912	1,674	160,228	158,804	1,424
	その他	18,929	18,253	676	78,187	75,128	3,058
	小計	413,126	400,230	12,895	444,793	428,884	15,909
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	723	882	△159	981	1,108	△127
	債券	14,382	14,404	△22	14,693	14,710	△16
	国債	10,275	10,282	△7	7,996	8,000	△4
	地方債	2,005	2,012	△6	3,052	3,059	△7
	社債	2,101	2,108	△7	3,645	3,650	△5
	その他	37,985	40,036	△2,050	37,592	38,539	△947
	小計	53,091	55,323	△2,231	53,266	54,358	△1,091
合計		466,217	455,553	10,664	498,060	483,242	14,817

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
株式	2,240	1,259
その他	2	2
合計	2,243	1,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
評価差額	10,664	14,817
その他有価証券	10,664	14,817
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△3,087	△4,592
その他有価証券評価差額金	7,576	10,225

デリバティブ取引情報

[平成25年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	26,642	23,374	554	554
		受取変動・支払固定	26,642	23,374	△269	△269
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	6,648	6,573	△79	△79
		買建	6,648	6,573	79	79
	合計					285

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		53,348	33,539	22	22
	為替予約	売建	4,681	-	40	40
		買建	1,701	-	△17	△17
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					44

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

[平成26年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	19,510	18,201	467	467
		受取変動・支払固定	19,510	18,201	△238	△238
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	9,986	9,814	△55	△55
		買建	9,986	9,814	55	55
	合計					229

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		48,785	39,343	31	31
	為替予約	売建	23,852	-	△1,085	△1,085
		買建	1,316	-	0	0
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					△1,053

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

(4) 債券関連取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成26年9月30日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成25年 9月30日	平成26年 9月30日	平成25年 9月30日	平成26年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	1,066	878	31	33	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	47	238	0	2	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	66	99	1	1	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,179	1,216	33	37	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成25年 9月30日	平成26年 9月30日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	16	13
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	16	13

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成25年 9月30日	平成26年 9月30日	
コミットメント	4,578	4,647	貸越契約の枠空きなど
保証取引	172	157	支払承諾など
その他	—	—	
合 計	4,750	4,805	

# 資本の状況・株主の状況

## 資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 4,898円 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 第四回第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

## 発行済株式の総数(平成26年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

・第二回第二種優先株式 5,000,000株

・第四回第四種優先株式 6,400,000株、合計62,122,045株です。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 大株主一覧(平成26年9月30日現在)

## ①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	18.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,323,900	2.61
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	2.28
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,088,900	2.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	859,900	1.69
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	784,217	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	684,900	1.35
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	587,806	1.16
計		18,248,233	36.01

## ②第二回第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

## ③第四回第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	300,000株	4.68%
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	300,000	4.68
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	300,000	4.68
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	300,000	4.68
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000	3.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	3.12
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11 TG安田ビル	200,000	3.12
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	2.81
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	160,000	2.50
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	2.50
計		2,300,000	35.93

(注) 1.平成25年7月1日付で、当行の株主である株式会社みずほ銀行(吸収合併消滅会社)と、株式会社みずほコーポレート銀行(吸収合併存続会社)が合併し、株式会社みずほ銀行の所有する当行の全株式が株式会社みずほコーポレート銀行に承継されたことにより、株式会社みずほコーポレート銀行が当行の主要株主となっております。なお、株式会社みずほコーポレート銀行は、同日付で株式会社みずほ銀行に商号変更しております。

2.株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町1-5-5へ住所変更しております。

3.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(59,545株)を控除して、算出しております。

# 中間連結決算

## 当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆2,381億円、貸出金1兆7,524億円、有価証券5,376億円となりました。

なお、平成26年9月に第一回第一種優先株式1,250千株を全株取得し消却したことに伴い、資本剰余金及び利益剰余金は50億円減少しております。

損益面につきましては、役務取引等収益は増加しましたが、長引く低金利環境から貸出金利息減少を主因とした資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少があり、経常収益は前中間連結会計期間比2億81百万円減少して258億82百万円となりました。一方、経常費用は、与信コストが減少したものの、営業経費が増加したことから、前中間連結会計期間比2億19百万円増加して206億58百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比5億1百万円減少して52億24百万円、中間純利益は、前中間連結会計期間比1億20百万円減少して40億75百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前中間連結会計期間比6億49百万円減少して215億23百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比2億53百万円減少して49億77百万円、リース業の経常収益は前中間連結会計期間比3億72百万円増加して46億90百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比同水準の2億27百万円、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前中間連結会計期間比69百万円減少して10億8百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比1億69百万円減少して4億98百万円、その他の事業の経常収益は前中間連結会計期間比13百万円減少して11億15百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比66百万円減少して27百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ)で算出しており、平成26年3月末比0.24ポイント低下して8.67%となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成24年9月期 [自平成24年4月1日 至平成24年9月30日]	平成25年9月期 [自平成25年4月1日 至平成25年9月30日]	平成26年9月期 [自平成26年4月1日 至平成26年9月30日]	平成25年3月期 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	平成26年3月期 [自平成25年4月1日 至平成26年3月31日]
連結経常収益	26,329	26,164	25,882	53,990	52,555
連結経常利益	5,883	5,725	5,224	11,046	11,864
連結中間(当期)純利益	4,813	4,196	4,075	8,675	8,555
連結中間包括利益	4,124	3,685	7,393		
連結包括利益				16,482	7,960
連結純資産額	137,382	123,471	126,868	181,741	126,493
連結総資産額	2,380,835	2,383,522	2,439,332	2,405,813	2,397,895
1株当たり純資産額	1,000.49円	1,272.95円	1,432.08円	1,207.85円	1,289.27円
1株当たり中間(当期)純利益金額	95.01円	78.85円	79.33円	137.11円	124.37円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	41.91円	34.75円	39.93円	64.63円	76.11円
自己資本比率	5.70%	5.09%	5.10%	7.47%	5.18%
連結自己資本比率(国内基準)	10.55%	8.90%	8.67%	12.95%	8.91%
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,797	60,133	12,916	△28,331	86,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,313	28,552	△11,811	1,426	19,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	△67,455	△7,263	35,385	△67,456
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,299	54,245	65,651	32,839	71,626
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,413人(1,100人)	1,407人(1,115人)	1,436人(1,117人)	1,368人(1,095人)	1,371人(1,115人)

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について

## 連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,109	0.06	666	0.03
延滞債権額	40,660	2.41	33,918	1.93
3ヵ月以上延滞債権額	143	0.00	5	0.00
貸出条件緩和債権額	8,033	0.47	8,262	0.47
合計	49,947	2.96	42,852	2.44

## セグメント情報等

### [セグメント情報]

#### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

#### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

#### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,605	3,997	565	26,168	107	26,276	△112	26,164
セグメント間の内部経常収益	566	320	512	1,400	1,021	2,422	△2,422	—
計	22,172	4,317	1,077	27,568	1,129	28,698	△2,534	26,164
セグメント利益	5,230	227	668	6,126	93	6,219	△494	5,725
セグメント資産	2,370,824	21,567	8,303	2,400,694	1,322	2,402,017	△18,495	2,383,522
セグメント負債	2,252,558	20,192	5,055	2,277,806	342	2,278,149	△18,098	2,260,051
その他の項目								
減価償却費	1,028	30	30	1,089	56	1,145	△30	1,115
資金運用収益	16,068	4	55	16,128	0	16,128	△542	15,585
資金調達費用	590	116	3	711	—	711	△41	669
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	66	—	—	66	—	66	—	66
(固定資産処分損)	(10)	(—)	(—)	(10)	(—)	(10)	(—)	(10)
(減損損失)	(56)	(—)	(—)	(56)	(—)	(56)	(—)	(56)
税金費用	992	86	174	1,252	34	1,287	0	1,287
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	990	14	5	1,010	259	1,269	△5	1,263

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△112百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,954	4,373	518	25,846	136	25,983	△100	25,882
セグメント間の内部経常収益	568	317	489	1,375	979	2,354	△2,354	-
計	21,523	4,690	1,008	27,222	1,115	28,338	△2,455	25,882
セグメント利益	4,977	227	498	5,703	27	5,730	△506	5,224
セグメント資産	2,424,612	23,620	8,651	2,456,884	1,398	2,458,282	△18,950	2,439,332
セグメント負債	2,302,613	21,926	5,106	2,329,647	364	2,330,011	△17,547	2,312,464
その他の項目								
減価償却費	1,016	23	28	1,068	77	1,146	△33	1,112
資金運用収益	15,581	4	47	15,633	0	15,633	△540	15,092
資金調達費用	599	110	4	713	-	713	△39	674
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	35	-	1	36	-	36	-	36
(固定資産処分損)	(18)	(-)	(1)	(19)	(-)	(19)	(-)	(19)
(減損損失)	(16)	(-)	(-)	(16)	(-)	(16)	(-)	(16)
税金費用	719	81	156	957	9	966	0	966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	711	14	0	726	3	730	1	731

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。  
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
 3.外部顧客に対する経常収益の調整額△100百万円は、貸倒引当戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,744	3,623	3,997	4,799	26,164

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,247	3,373	4,373	4,888	25,882

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 2.地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

### [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

### [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	60,445	72,850
	コールローン及び買入手形	50,000	5,000
	買入金銭債権	1,560	838
	商品有価証券	125	123
	有価証券	511,098	537,631
	貸出金	1,685,747	1,752,467
	外国為替	2,609	2,513
	その他資産	27,697	28,640
	有形固定資産	20,209	20,004
	無形固定資産	2,867	2,507
	繰延税金資産	17,374	14,332
	支払承諾見返	17,269	15,798
	貸倒引当金	△13,483	△13,377
資産の部合計	2,383,522	2,439,332	
(負債の部)	預渡性預金	2,194,218	2,238,122
	譲渡性預金	3,180	6,230
	借用金	17,513	22,025
	外国為替	12	9
	その他負債	20,714	21,452
	退職給付引当金	6,411	—
	退職給付に係る負債	—	8,035
	役員退職慰労引当金	154	49
	睡眠預金払戻損失引当金	575	739
	支払承諾	17,269	15,798
負債の部合計	2,260,051	2,312,464	
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	4,566	2,792
	利益剰余金	51,459	54,645
	自己株式	△65	△68
	株主資本合計	113,902	115,312
	その他有価証券評価差額金	7,592	10,244
	退職給付に係る調整累計額	—	△1,004
	その他の包括利益累計額合計	7,592	9,240
	新株予約権	—	5
	少数株主持分	1,976	2,310
純資産の部合計	123,471	126,868	
負債及び純資産の部合計	2,383,522	2,439,332	

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	26,164	25,882
資金運用収益	15,585	15,092
(うち貸出金利息)	(12,727)	(12,438)
(うち有価証券利息配当金)	(2,600)	(2,409)
役務取引等収益	4,452	4,680
その他業務収益	1,098	542
その他経常収益	5,028	5,566
経常費用	20,438	20,658
資金調達費用	669	674
(うち預金利息)	(537)	(531)
役務取引等費用	1,430	1,494
その他業務費用	210	178
営業経費	12,945	13,153
その他経常費用	5,181	5,157
経常利益	5,725	5,224
特別損失	66	36
固定資産処分損	10	19
減損損失	56	16
税金等調整前中間純利益	5,658	5,187
法人税、住民税及び事業税	526	337
法人税等調整額	761	629
法人税等合計	1,287	966
少数株主損益調整前中間純利益	4,371	4,221
少数株主利益	174	145
中間純利益	4,196	4,075

### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,371	4,221
その他の包括利益	△685	3,172
その他有価証券評価差額金	△685	2,925
退職給付に係る調整額	—	247
中間包括利益	3,685	7,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,499	7,203
少数株主に係る中間包括利益	185	189

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	64,792	48,991	△64	171,661
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
中間純利益			4,196		4,196
自己株式の取得				△60,227	△60,227
自己株式の消却		△60,226		60,226	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△60,226	2,468	△0	△57,758
当中間期末残高	57,941	4,566	51,459	△65	113,902

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,289	—	8,289	—	1,790	181,741
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,727
中間純利益						4,196
自己株式の取得						△60,227
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△697	—	△697	—	185	△511
当中間期変動額合計	△697	—	△697	—	185	△58,269
当中間期末残高	7,592	—	7,592	—	1,976	123,471

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	4,566	55,819	△66	118,260
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,941	4,566	56,057	△66	118,499
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
中間純利益			4,075		4,075
自己株式の取得				△5,058	△5,058
自己株式の消却		△5,056		5,056	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,283	△3,283		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1,773	△1,412	△1	△3,187
当中間期末残高	57,941	2,792	54,645	△68	115,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,493
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,363	△1,251	6,112	—	2,120	126,732
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,204
中間純利益						4,075
自己株式の取得						△5,058
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,880	247	3,128	5	189	3,323
当中間期変動額合計	2,880	247	3,128	5	189	135
当中間期末残高	10,244	△1,004	9,240	5	2,310	126,868

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要経営・内部  
管理体制等地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況中間連結  
決算自己資本の  
充実の状況等  
について

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,658	5,187
減価償却費	1,115	1,112
減損損失	56	16
貸倒引当金の増減(△)	△710	△149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	262	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△125
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△122	△144
資金運用収益	△15,585	△15,092
資金調達費用	669	674
有価証券関係損益(△)	△556	△513
為替差損益(△は益)	△174	△183
固定資産処分損益(△は益)	10	19
商品有価証券の純増(△)減	6	△13
貸出金の純増(△)減	△30,777	△32,319
預金の純増減(△)	40,951	39,082
譲渡性預金の純増減(△)	△1,990	△2,310
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,449	2,713
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,453	△678
コールローン等の純増(△)減	36,946	489
外国為替(資産)の純増(△)減	△440	309
外国為替(負債)の純増減(△)	△12	△25
資金運用による収入	16,285	15,461
資金調達による支出	△715	△666
その他	6,767	601
小計	60,562	13,179
法人税等の支払額	△429	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,133	12,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△83,073	△74,208
有価証券の売却による収入	62,636	40,763
有価証券の償還による収入	50,175	22,239
有形固定資産の取得による支出	△719	△450
無形固定資産の取得による支出	△465	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,552	△11,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	—
配当金の支払額	△1,727	△2,204
自己株式の取得による支出	△60,227	△5,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,455	△7,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,406	△5,974
現金及び現金同等物の期首残高	32,839	71,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	54,245	65,651

\*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が51億円、貸出金の増加が323億円、預金の増加が390億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは129億円(前中間連結会計期間比472億円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入630億円、有価証券の取得による支出742億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△118億円(前中間連結会計期間比403億円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出50億円、配当金支払22億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは△72億円(前中間連結会計期間比601億円増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は656億円(前中間連結会計期間比114億円増加)となりました。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社  
 ちば興銀カードサービス株式会社  
 ちば興銀ビジネスサービス株式会社  
 千葉総合リース株式会社  
 ちば興銀コンピュータソフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：14年～50年  
 その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払

能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,809百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異(4,863百万円)：主として15年による按分額を費用処理しており、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

(貸主側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は14百万円増加しております。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

**(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**(14) 消費税等の会計処理**

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

**会計方針の変更**

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間末までの退職給付に係る負債が369百万円減少し、利益剰余金が238百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**追加情報**

当行は、平成26年6月27日開催の第92回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。これに伴い、当行役員に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分86百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社におきましては従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

**中間連結貸借対照表関係**

**1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。**

破綻先債権額	666百万円
延滞債権額	33,918百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。 )のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

**2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。**

3か月以上延滞債権額	5百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

**3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。**

貸出条件緩和債権額	8,262百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

**4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。**

合計額	42,852百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

**5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。**

	8,756百万円
--	----------

**6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。**

	2,002百万円
--	----------

**7. 担保に供している資産は次のとおりであります。**

担保に供している資産	
有価証券	49,166百万円
担保資産に対応する債務	
預金	706百万円
借入金	4,049百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	18,030百万円
その他資産	55百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3百万円
金融商品等差入担保金	404百万円
保証金	1,675百万円

**8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。**

融資未実行残高	430,895百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	358,424百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

**9. 有形固定資産の減価償却累計額**

減価償却累計額	22,238百万円
---------	-----------

**10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。**

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

**11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額**

	35,759百万円
--	-----------

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 477百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 361百万円  
貸倒引当金繰入額 164百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

発行済株式	当連結会計年度	当中間連結	当中間連結	当中間連結	摘要
	期末株式数	会計期間	会計期間	会計期間末	
		増加株式数	減少株式数	株式数	
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	1,250	-	(注)1
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第四回第四種優先株式	6,400	-	-	6,400	
合計	63,372	-	1,250	62,122	
自己株式					
普通株式	57	2	-	59	(注)2
第一回第一種優先株式	-	1,250	1,250	-	(注)3
合計	57	1,252	1,250	59	

(注)1.平成26年9月の自己株式1,250千株消却に伴うものであります。  
2.単元未満株式の買取りによる増加であります。  
3.平成26年9月の自己株式1,250千株取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末		
当行	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	5	
合計		-	-	-	5	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	151	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第一回第一種優先株式	125	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第二回第二種優先株式	520	104	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第四回第四種優先株式	1,408	220	平成26年3月31日	平成26年6月30日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	72,850百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△2,198百万円
現金及び現金同等物	65,651百万円

リース取引関係

(借主側)

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産 (単位:百万円)  

その他資産	279
-------	-----
2. リース債務 (単位:百万円)  

その他負債	279
-------	-----

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額・時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	72,850	72,957	106
(2)コールローン及び買入手形	5,000	5,000	-
(3)商品有価証券 売買目的有価証券	123	123	-
(4)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	37,759 498,609	37,878 498,609	119 -
(5)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,752,467 △11,790		
	1,740,676	1,757,701	17,024
資産計	2,355,019	2,372,269	17,250
(1)預金	2,238,122	2,238,268	145
負債計	2,238,122	2,238,268	145
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(824)	(824)	-
デリバティブ取引計	(824)	(824)	-

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

経営方針

平成26年度  
中間期の  
概要

経営・内部  
管理体制等

地域への  
取組み

トピックス

中間財務  
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・  
株主の状況

中間連結  
決算

自己資本の  
充実の状況等  
について



## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	1,260
② 組合出資金(*2)	2
合 計	1,263

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## ストック・オプション等関係

### 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名 (単位:百万円)

営業経費	5
------	---

### 2. スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 28,700株
付与日	平成26年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月15日から平成56年7月14日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	734円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

## 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 1株当たり情報

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,432円08銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	126,868百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	54,315百万円
うち優先株式払込金額	52,000百万円
うち優先配当額	-百万円
うち新株予約権	5百万円
うち少数株主持分	2,310百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	72,552百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,662千株

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	79.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益	4,075百万円
普通株主に帰属しない金額	56百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	56百万円
普通株式に係る中間純利益	4,019百万円
普通株式の期中平均株式数	50,663千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	39.93円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	56百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	56百万円
普通株式増加数	51,405千株
うち優先株式	51,401千株
うち新株予約権	3千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額は4円71銭増加しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。